貸　借　対　照　表

平成 １７ 年 ３ 月 ３１ 日現在　　(単位：千円)

科目	金額	科目	金額
資産の部		**負債の部**	
流動資産	912,615	**流動負債**	285,235
現預金	24,777	支払手形	94,035
受取手形	42,545	買掛金	26,630
売掛金	190,875	未払費用	142,332
商品	46,139	未払法人税等	5,222
製品	2,263	未払消費税等	8,760
仕掛品	11,156	預り金	8,253
貯蔵品	207	**固定負債**	257,897
前払費用	6,807	退職給付引当金	234,847
立替金	1,763	役員退職慰労引当金	22,000
短期貸付金	587,067	預り保証金	1,050
仮払金	10	**負債合計**	543,132
貸倒引当金	△ 1,000	**資本の部**	
固定資産	253,539	**資本金**	125,000
有形固定資産	186,890	資本金	125,000
建物附属設備	46,853	**利益剰余金**	498,022
機械装置	131,836	利益準備金	31,250
工具器具備品	8,200	別途積立金	417,000
無形固定資産	2,837	当期未処分利益	49,772
施設利用権	2,837	**資本合計**	623,022
投資その他の資産	63,811		
投資有価証券	7,943		
長期貸付金	4,817		
差入保証金	51,051		
その他の投資	28,000		
貸倒引当金	△ 27,999		
合計	1,166,154	**合計**	1,166,154

(注) 記載金額は千円未満を切り捨てて表示している。

1 重要な会計方針は次のとおりである。

1. 有価証券の評価基準及び評価方法 － 移動平均法による原価法

2. 棚卸資産の評価基準及び評価方法 商品・貯蔵品 個別法

製品 個別平均原価法

3. 有形固定資産の減価償却方法 ・ 定率法

4. 引当金の計上基準 貸倒引当金・ 売上債権等の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上している。

退職給付引当金・ 従業員の退職給付に備えるため当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上している。

役員退職慰労引当金・ 役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額の100%を計上している。

5. リース取引の処理方法 ・リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リースについては、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。

6. 消費税等の会計処理方法 ・ 税抜き方式によっている。

2 有形固定資産の減価償却累計額 904,591千円

3 重要なリース資産 ・ 貸借対照表に計上した固定資産のほか、リース契約により使用している音声処理装置がある。